

事務事業名	就労支援事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	青木 将徳	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	自立や就労に困難を有する若者を対象に、個別伴走型の支援を行う「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」と、求職者や勤労者を対象に、就労やスキルアップのための就労支援及び資格取得講座を実施する。地域の雇用状況の改善を図るため、藤沢公共職業安定所及び管内の3市1町(藤沢市、茅ヶ崎市、鎌倉市、寒川町)、商工会議所・商工会等と連携し、湘南合同就職面接会を実施する。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、離職を余儀なくされた方や内定を取り消された方等に対し、就職に向けた活動を支援することを目的として、藤沢市合同企業説明会を開催する。				
事業目的及び必要性	ニート・ひきこもりなど、自立や就労に困難を有する若者の問題が深刻化している。こうした若者に対して、就労に結びつく個別伴走型の支援が必要である。また、雇用情勢等就労環境の変化に対応した就労支援及び資格取得講座の実施や、公共職業安定所、近隣自治体と連携し、地域の雇用状況の改善を図る必要がある。				
対象	1. 個人	生産年齢人口(15歳~64歳 2021年4月1日現在)			274,542 人
根拠法令等	法律等	青少年の雇用の促進等に関する法律			

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名
<input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 就労世代にとって、仕事の有無や就労形態(正規・非正規等)の差異は、個人の経済状況に大きな格差を生む可能性がある。就労に役立つ知識や経験、また就労のための機会を提供することで、格差是正を図る。		支援を必要とする子ども・若者への支援の充実
		指針体系コード
		3-3-11
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連
自立や就労に困難を抱える若者や求職者、キャリアアップを望む就業者など、働くことに関する様々な課題を抱える方々に対し、働くことに関する知識や職業訓練、就労の機会の提供など、時代のニーズに即した施策を展開することで、働くすべての人々がいきいきと、働きがいを感じながら就労し、もって経済成長にも寄与できる社会の実現。		貢献する主なSDGsのゴール
		8 働きがいも経済成長も
		1 貧困をなくそう
		11 住み続けられるまちづくりを

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
子どもや若者が、住んでいる地域に誇りを持って暮らしていると感じますか?	3.23 点	3.26 点	3.34 点	3.19 点
身近な地域における困りごとの相談の場や支援体制について	2.8 点	2.72 点	2.78 点	2.81 点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	役務費	766 千円	藤沢市合同企業説明会広告掲載料
	委託料	28,716 千円	若年者就労支援事業、就労支援及び資格取得講座
29,773 千円	負担金補助及び交付金	291 千円	湘南合同就職面接会
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	28,717 千円	若年者就労支援事業、就労支援及び資格取得講座
	負担金補助及び交付金	291 千円	湘南合同就職面接会
29,008 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.30 人工	1.10 人工	1.00 人工	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工	0.00 人工	0.00 人工	0.00 人工
非常勤職員	0.00 人工	0.00 人工		
合計	1.30 人工	1.10 人工	1.00 人工	1.00 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00 人	0.00 人
---------------	--	--	--------	--------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度事業実施内容		・ユースワークふじさわの実施：登録者数217人、相談延べ人数2,023人、プログラム等参加延べ人数3,328人、関係機関との連携・ネットワークづくり等延べ回数336回、進路決定者105人 ・湘南合同就職面接会の実施：1月21日藤沢商工会館ミナパークで実施、参加企業16社、面接延べ人数84人、参加者数77人、採用人数12人 ・就労支援講座（就職氷河期世代向け・障がい者向け・女性向け・中高年齢者向け）、資格取得講座（宅地建物取引士等5講座）、オプション講座（人生100年時代に備える等5講座）、キャリアカウンセリング（毎週水・木・日曜日）の実施					
成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	進路決定者数	人	110	110	110	110	
	就労支援講座及び資格取得講座受講者数	人	150	150	180	180	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	若年就労支援事業受付件数	件	229	229	198	217	
	若年就労支援事業利用件数	件	6,157	6,496	5,346	5,351	
	合同就職面接会面接件数	件	93	63	52	84	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	進路決定者数	人	112	113	106	105	
	就労支援講座及び資格取得講座受講者数	人	189	385	230	305	
	数値で表せない効果 ユースワークふじさわは、不安や悩みを抱える若者や保護者にとっての居場所やコミュニケーションの場にもなっている。						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	34,154	38,629	39,867	39,058			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	34,294	39,222	40,173	39,057			
	事業費(支出済額)	21,767	28,532	30,497	29,773			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,527	10,690	9,676	9,284			
	①常時勤務職員等の給与等	11,917	10,055	9,135	8,867			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	610	635	541	418			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-140	-593	-306	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-140	-593	-306	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	1,178	1			
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	1,178	1			
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	0	0				
④県支出金	0	0	1,178	1				
⑤その他()	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	34,154	38,629	38,689	39,057				
分析指標	項目	進路決定者数	112	113	106	105		
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	304,946.43	341,849.56	376,103.77	371,985.17			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	79.55	429,317	89.20	433,060	88.92	435,121	88.98
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	①入口支援から出口支援まで継続した支援を図る必要がある。 ②長期化・高齢化するひきこもり、長期無業者に支援を図る必要がある。 ③就労状態が不安定な就職氷河期世代に対する支援を図る必要がある。 ④厳しい雇用情勢の中、合同就職面接会及び藤沢市合同企業説明会をより効果的に実施する必要がある。 ⑤新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら効果的な手法を検討する。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	①青少年課の若者サポート事業と連携を取りながら事業を行った。 ②庁内の関係各課と連携し、ネットワークを構築するなど支援の充実を図った。 ③就職氷河期向けの就労支援講座を実施する他、キャリアコンサルタントによる個別相談を実施した。 ④関係機関と協力し、実施方法を検討しながら新たな取り組みを行うなど、効果的な手法で実施した。 ⑤既存の手法に加え、インターネット等を利用した事業を実施した。
(3) 令和3年度末時点の課題	①入口支援から出口支援まで継続した支援を図る必要がある。 ②就労や自立に結び付くような職場体験やボランティア体験等の場などを拡大する必要がある。 ③就労状態が不安定な就職氷河期世代に対し、ニーズに合った講座等を検討し実施する必要がある。 ④共催機関と連携をとり、社会情勢を鑑みながら合同就職面接会を効果的に実施する必要がある。 ⑤長期化・高齢化する引きこもり当事者や、保護者又は家族に対する支援を図る必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	①青少年課の若者サポート事業と連携を取りながら事業を実施する。 ②関係団体との連携を図る他、他市での事例などを参考にしながら、新たな職場体験先を確保する。 ③就労支援講座からキャリアコンサルタントへ誘導するなど、個別相談を効果的に実施する。 ④共催機関と協力し、実施方法等を検討しながら効果的な手法で実施する。 ⑤委託事業者と協力し、効果的な実施方法を検討する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの ○ オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 ○ エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 ○ イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>令和4年7月内閣府月例経済報告によると「景気は、緩やかに持ち直しているものの、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」とされており、2022年6月分労働力調査では、年齢階級別完全失業率を見ると、若年層の失業率は引き続き最も高くなっている。</p> <p>また、内閣府が平成21年度及び27年度に実施した「ひきこもりに関する実態調査」から浮き彫りとなったひきこもりの長期化傾向を踏まえ、2018年12月に内閣府が実施した「生活状況に関する調査」では、15歳から39歳までのひきこもりの数が推計54万1千人であるのに対し、40歳から64歳までのひきこもりの数は推計61万3千人いるとの結果を発表した。ひきこもりは全年齢層に大きな偏りがなく分布しており、引きこもり状態になってから7年以上の者が半数近くにも及ぶことから、その長期化・高齢化が大きな課題となっている。</p>	
他市等の事例	<p>【神奈川県による主な就労支援事業】</p> <p>かながわ若者就職支援センター…既卒4年以降39歳以下の若年者の就労支援</p> <p>シニア・ジョブスタイル・かながわ…40歳以上の中高齢者の就労支援</p> <p>人材育成支援センター…求職者、在職者、企業者を対象に、教育訓練に関する情報の提供、カリキュラムの開発、相談等の実施</p> <p>【藤沢公共職業安定所】…就職氷河期世代専門窓口「35歳からの就職応援コーナー」</p> <p>【地域若者サポートステーション】厚生労働省が地域のネットワークを活用して若者の職業的自立支援を行う機能を設置。湘南・横浜若者サポートステーション(大船駅)、かわさき若者サポートステーション(溝の口駅) 15歳以上50歳未満の方とその家族</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>「藤沢市労働問題懇話会」(労働側委員6人、使用者側委員2人、労働関係機関委員3人)1回開催</p> <p>就労支援講座・資格取得講座・オプション講座の受講者に対しアンケートを実施(就労支援講座4講座 資格取得講座5講座 オプション講座5講座)</p> <p>ユースワークが実施する保護者セミナーの参加者に対しアンケートを実施(2回開催)</p>
	把握内容	<p>若年者就労支援については、保護者や家族への支援も重要である。</p> <p>事業所・企業のニーズに沿った雇用と人材マッチング機会を提供すべきである。</p> <p>就労支援講座等については、時代のニーズにあった内容を検討すべきである。</p> <p>就労支援講座において、オンラインやオンデマンドは手軽に受講ができ、対面にはないメリットがあることから、多様な実施手法について検討すべきである。</p>
	対応等	<p>自立や就労に困難を有する若者やその保護者への丁寧なカウンセリングや自立・就労支援プログラム等の実施</p> <p>同じ会場で複数の企業の面接が同時に受けられる合同就職面接会の実施</p> <p>対面での実施に加え、インターネット環境を利用した多様な手法の実施</p> <p>保護者セミナーの実施</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>「ユースワークふじさわ」は、登録者数やプログラム等の参加者数、進路決定者数について一定の成果を挙げており、自立・就労に向けた支援が適切に行われた。</p> <p>「湘南合同就職面接会」は、様々な媒体を使った広報周知により参加求職者数が増加し、就職者数についても一定の雇用に結びついた。</p> <p>「就労支援及び資格取得講座」の実施により、求職者や勤労者に対して、就労やスキルアップに繋がる支援を行うことができた。</p> <p>また、キャリアコンサルタントによる個別相談を実施することで、個人に対してより深く相談や支援を行うことができた。</p> <p>「藤沢市合同企業説明会」の実施により、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた求職者及び人材を必要とする企業に対して支援することができた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	<p>「ユースワークふじさわ」では、青少年課や地域共生社会推進室等の入口支援を行う関係機関と情報共有を行いながら、連携を強化する。また、関係機関と連携し就労体験・ボランティア体験等のプログラムの充実を図る。</p> <p>Fプレイス(藤沢公民館・労働会館等複合施設)において、各施設との連携を進める。</p> <p>「湘南合同就職面接会」は、共催している藤沢公共職業安定所、茅ヶ崎市、鎌倉市、寒川町と社会情勢やニーズに合った事業運営を検討しながらより良い実施方法を検討する。</p> <p>「就労支援及び資格取得講座」は、指定管理者と連携を密にとり、ニーズに合った講座を検討・実施していく。</p> <p>事業を広く周知するため、地域の回覧板や各市民センターでのチラシ配布、広報ふじさわやフェイスブック、ライン等を活用した広報周知を行う。</p>	

9. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------